

平成25年行政事業レビューシート

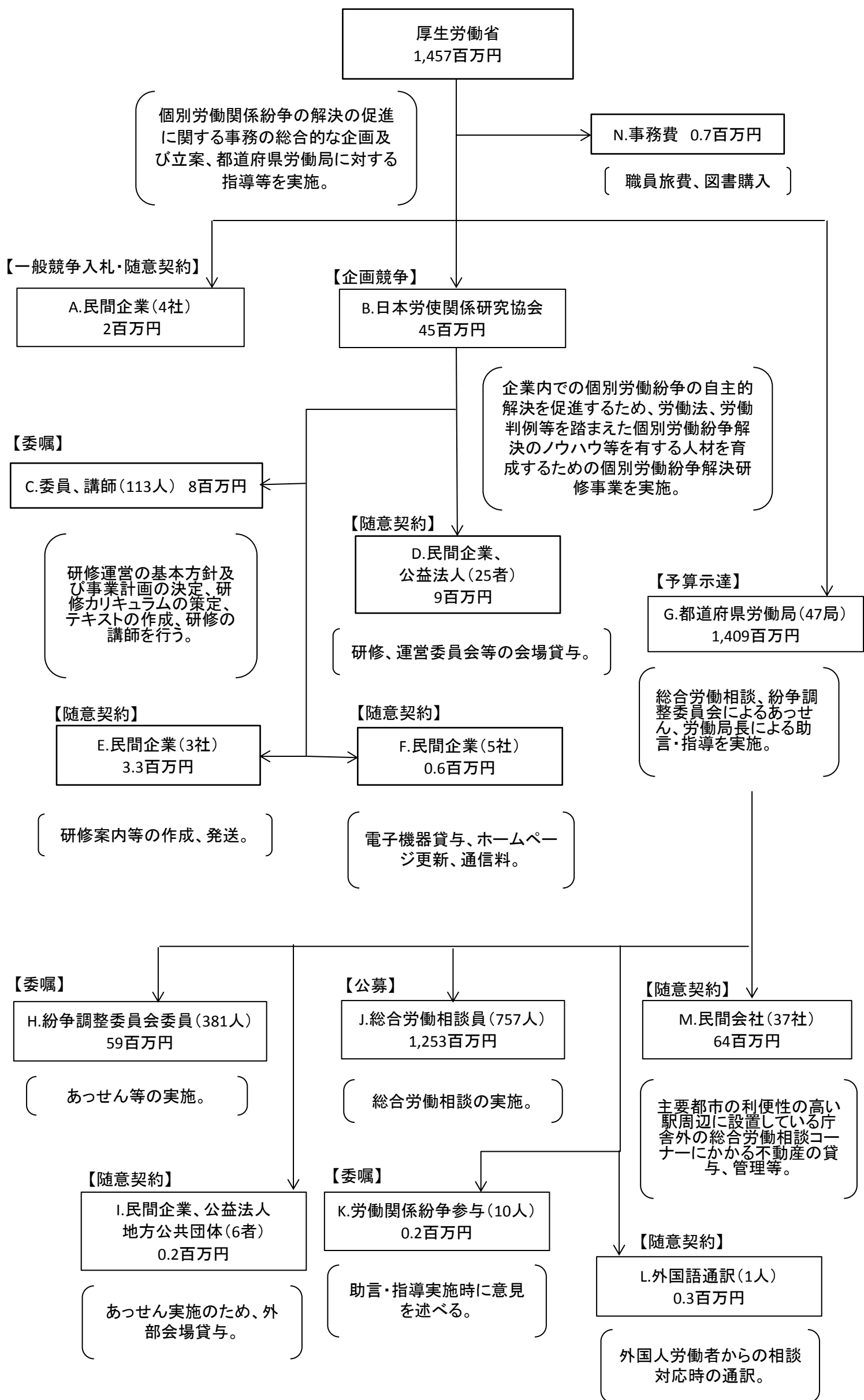
(厚生労働省)

事業名	個別労働紛争対策の推進		担当部局庁	大臣官房地方課		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度		担当課室	労働紛争処理業務室		宿里 明弘	
会計区分	一般会計 労働保険特別会計労災勘定 労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	Ⅲ-7-1 個別労働紛争の解決の促進を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律 (平成13年法律第112号)		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、労働組合組織率の低下、企業の人事管理の個別化、長期安定雇用の縮小などに伴い、解雇や労働条件の引下げ、いじめ・嫌がらせなどをめぐる個別労働紛争が増加している。民事紛争の解決は最終的には司法の役割であるが、金銭的・時間的にゆとりの乏しい労働者にとっては依然高いハードルがあることは否めないため、司法との役割分担の下で、個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律に基づき、「行政として可能な範囲で、信頼できる、簡易・迅速な紛争解決機能を無料で提供すること」を目的として事業を行っている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国の労働局及び労働基準監督署に「総合労働相談コーナー」を設置(全国382箇所)し、民事問題、労働基準法、労働者派遣法、男女雇用機会均等法など内容を問わずあらゆる案件をワンストップ的に受け付け、労働相談を行っている。また、民事問題については、事案に応じ都道府県労働局長による助言・指導やあっせんを行っている。 また、平成24年度においては、企画競争により日本労使関係研究協会に委託し、労使関係者に対して法令や裁判例、紛争解決のためのロールプレイングなどを内容とする研修を行っている。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	1,562	1,620	1,515	1,586	1,576
		補正予算		22	△7		
		繰越し等					
	計	1,562	1,642	1,508	1,586	1,576	
	執行額	1,473	1,562	1,457			
執行率(%)	94.3%	95.1%	96.6%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	助言・指導手続終了件数に占める処理期間1ヶ月以内のもの割合 90%以上	成果実績	%	97.60%	96.8%	97.4%	90%以上
		達成度	%	108.4%	107.6%	108.2%	
	あっせん手続終了件数に占める処理期間2ヶ月以内のもの割合 90%以上	成果実績	%	93.6%	94.5%	93.8%	90%以上
達成度		%	104.0%	105.0%	104.2%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	総合労働相談件数	活動実績	件	1,130,234	1,109,454	1,067,210	-
		(当初見込み)		(1,230,000)	(1,178,834)	(1,126,898)	(993,216)
	民事上の個別労働紛争相談件数	活動実績	件	246,907	256,343	254,719	-
		(当初見込み)		(296,148)	(266,660)	(250,184)	(210,497)
助言・指導申出受付件数	活動実績	件	7,692	9,590	10,363	-	
	(当初見込み)		(8,101)	(8,424)	(8,353)	(9,215)	
あっせん申請受理件数	活動実績	件	6,390	6,510	6,047	-	
	(当初見込み)		(10,382)	(8,688)	(6,907)	(6,316)	
単位当たりコスト	1,365(円/件)		算出根拠	平成24年度執行額(1,457,078,990円)÷ 平成24年度総合労働相談件数(1,067,210件)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	あっせん制度実施に係る経費	77	76	・あっせん等申請受理見込件数の見直しによる減			
	総合労働相談窓口の運営経費	1,315	1,306	・総合労働相談員謝金単価見直しによる減			
	個別労働紛争の自主的解決の援助経費	45	44				
	都道府県労働局長による紛争解決の援助経費	10	10				
	いじめ・嫌がらせ等困難事案に係る相談体制の充実経費	129	129				
	総括情報窓口整備と関係機関ネットワーク化推進経費	11	11				
計	1,586	1,576					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	司法による民事紛争の解決は経済的にも時間的にも多大な負担がかかり、紛争当事者にとっては依然ハードルが高いため、簡易・迅速な紛争解決機能を無料で提供する本事業へのニーズは高く、国費を投入し無料で実施しなければ事業目的は達成できない。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国を通じたセーフティネットとして、労働問題のあらゆる分野の相談をワンストップで受け付けた上で、相談内容に法違反が疑われるものがあれば、労働基準監督署等の指導・監督機関が迅速に指導・監督を行うとともに、民事上の紛争解決援助の対象とすべき事案については、相談者のニーズに応じて、助言・指導やあっせんを行うなど、労働基準法等の監督・指導の権限を有する国でなければ効率的に行うことができない。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	個別労働紛争の迅速な解決は、雇用の安定や国民生活の向上に役立ち、優先度の高い事業である。			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	個別労働紛争解決研修事業については、本事業の公正で中立的かつ安定的な事業運営を確保する観点から、一定規模の受講者の確保、必要な講師の確保、テキストの作成等が求められることから、個別労働紛争の実態に即した実践的な研修内容を実施できる者に選定する必要があるため企画競争を実施したものである。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者への負担はない。			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	簡易・迅速な紛争解決制度として有効に機能し、労使に負担の少ない制度運営ができていているものと考えている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階での支出は真に必要な最低限度のものに限られている。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	総合労働相談を受ける総合労働相談員やあっせんを行う紛争調整委員会委員に対する経費が主であり、事業の実施に真に必要な経費に限定している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—	—			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	簡易・迅速な紛争解決機能を無料で提供することで、より多くの人が利用しやすい制度となっている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	一部見込みを下回ったが、事業主と個々の労働者間の個別労働紛争は、その時の雇用経済状況の影響を受けるため、正確な見込みを立てにくいという背景があることを勘案すると、おおむね見込みに見合ったものとする。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	—			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	原則3回以内の審理、3か月の処理期間を想定していること、費用を要すること、当事者から申立てがあった場合には、相手方の意向にかかわらず手続を進行させること等があっせん制度と異っており、当制度は簡易迅速なニーズに対応している。			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
		労働審判制度	地方裁判所			
点 検 結 果	事業の必要性、執行の観点からの評価としては概ね妥当と考えるが、本制度の役割である「簡易・迅速」性を損なわないよう、より一層の業務処理の工夫と体制強化を図ってまいりたい。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外の事業である。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事 業 内 容 の 改 善	本事業については、必要性等妥当であるが、あっせん件数等の実績を適切に反映し、予算の縮減に努めるべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮 減	あっせん等申請見込数の見直しを行ったことによる縮減					
備考						
事業仕分け第1弾 事業番号:2-21 事業名:個別労働紛争対策の推進 WGの評価結果:見直し とりまとめコメント:ワーキンググループとしての結論は見直しを行う。具体的には、紛争調整委員会の費用を特別会計に移管する。なお、特に立場の弱い労働者(非正規雇用)への施策として広く一般財源を投入することが現段階では必要、との意見があったことを申し添える。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	903	平成23年	778	平成24年	686

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)ネッツ			E.(有)正陽印刷		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
印刷費	広報用資料印刷	1	印刷費	テキスト作成	2
計		1	計		2
B.日本労使関係研究協会			G.東京労働局		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
諸謝金	運営委員会等、テキスト執筆、研修講師謝金	6	諸謝金	総合労働相談員謝金	149
	コーディネーター謝金	15	委員手当	紛争調整委員会委員手当	13
会場借料	運営委員会等、研修会場借料	9	土地建物借料	庁舎外総合労働相談コーナー賃料	10
賃金	研修事業補助職員、研修補助員	4	雑役務費	防犯対策費、清掃費	2
旅費	幹事会、テキスト作業部会、講師旅費	2	通信運搬費	電話料金、発送料、インターネット接続等	0.7
	コーディネーター旅費	1	旅費	紛争調整委員会委員、総合労働相談員旅費	0.5
印刷費	テキスト、研修案内、修了証書作成	2	保険料	総合労働相談員雇用保険料	0.4
保険料	コーディネーター社会保険料	2	光熱水料	庁舎外総合労働相談コーナー光熱水料	0.2
通信運搬費	研修案内発送費、通信費	1	計		176
その他	電子機器借上料、ホームページ更新、消費税等	3	H.紛争調整委員会委員		
計		45	費目	用途	金額 (百万円)
C.個人			委員手当	紛争調整委員会委員手当	0.8
費目	用途	金額 (百万円)	旅費	紛争調整委員会委員等旅費	0.02
諸謝金	研修講師、テキスト執筆、運営委員会等謝金	0.2			
旅費	研修講師、運営委員会等旅費	0.1			
計		0.3	計		0.8
D.(株)アクセスホールディングス			J.総合労働相談員A		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
借料	研修会場借料	2	諸謝金	総合労働相談員謝金	2
計		2	計		2

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

M.(株)コスモホーム					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃借料	庁舎外総合労働相談コーナー賃借料	6			
共益費	庁舎外総合労働相談コーナー共益費	2			
光熱水料	庁舎外総合労働相談コーナー光熱水料	0.3			
計		8	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ネッツ	広報用資料の印刷	1	12者	41%
2	(株)三郷社	業務参考資料の印刷	0.5	随意契約	
3	内山回漕店	広報用資料、業務参考資料の発送	0.2	随意契約	
4	(株)大和プリント	総合労働相談員証の印刷	0.2	随意契約	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.日本労使関係研究協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本労使関係研究協会	個別労働紛争解決研修事業の実施	45	1	99%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.委員・講師

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	研修運営方針及び事業計画決定、研修カリキュラム策定、テキスト執筆、研修講師	0.3		
2	個人B	研修カリキュラム策定、テキスト執筆、研修講師	0.3		
3	個人C	研修運営方針及び事業計画決定、研修カリキュラム策定、テキスト執筆	0.3		
4	個人D	研修運営方針及び事業計画決定、研修カリキュラム策定、テキスト執筆、研修講師	0.2		
5	個人E	研修講師	0.2		
6	個人F	研修運営方針及び事業計画決定、研修カリキュラム策定、研修講師	0.2		
7	個人G	研修講師	0.2		
8	個人H	研修講師	0.2		
9	個人I	研修講師	0.2		
10	個人J	研修講師	0.2		

D.民間企業、公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アクセスホールディングス	研修会場貸与	2	随意契約	
2	(株)TCフォーラム	研修会場貸与	1	随意契約	
3	(財)日本教育会館	研修会場貸与	0.7	随意契約	
4	スペースユース(株)	研修会場貸与	0.5	随意契約	
5	(株)大阪マーチャンダイズ・マート	研修会場貸与	0.4	随意契約	
6	KCC(株)	研修会場貸与	0.3	随意契約	
7	アイラック愛知(株)	研修会場貸与	0.3	随意契約	
8	(株)クレオテック	研修会場貸与	0.3	随意契約	
9	(財)福岡県中小企業振興センター	研修会場貸与	0.3	随意契約	
10	(株)岡山コンベンションセンター	研修会場貸与	0.3	随意契約	

E.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)正陽印刷	テキスト作成	1.8	随意契約	
2	(株)トライ	研修案内作成・発送	1	随意契約	
3	佐川急便(株)	テキスト等発送	0.5	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	シャープファイナンス(株)	パソコン、複合機貸与	0.3	随意契約	
2	(株)マーク	ホームページ更新	0.2	随意契約	
3	東日本電信電話(株)	電話	0.1	随意契約	
4	(株)朝日ネット	インターネット	0.02	随意契約	
5	ソフトバンクテレコムパートナーズ(株)	電話	0.01	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					

G.都道府県労働局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	総合労働相談、あっせん、労働局長による助言・指導の実施	176		
2	大阪労働局	総合労働相談、あっせん、労働局長による助言・指導の実施	108		
3	愛知労働局	総合労働相談、あっせん、労働局長による助言・指導の実施	84		
4	神奈川労働局	総合労働相談、あっせん、労働局長による助言・指導の実施	67		
5	埼玉労働局	総合労働相談、あっせん、労働局長による助言・指導の実施	64		
6	兵庫労働局	総合労働相談、あっせん、労働局長による助言・指導の実施	62		
7	北海道労働局	総合労働相談、あっせん、労働局長による助言・指導の実施	60		
8	千葉労働局	総合労働相談、あっせん、労働局長による助言・指導の実施	60		
9	福岡労働局	総合労働相談、あっせん、労働局長による助言・指導の実施	51		
10	京都労働局	総合労働相談、あっせん、労働局長による助言・指導の実施	44		

H.紛争調整委員会委員

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	あっせん等の実施	0.8		
2	個人B	あっせん等の実施	0.7		
3	個人C	あっせん等の実施	0.6		
4	個人D	あっせん等の実施	0.6		
5	個人E	あっせん等の実施	0.6		
6	個人F	あっせん等の実施	0.5		
7	個人G	あっせん等の実施	0.5		
8	個人H	あっせん等の実施	0.5		
9	個人I	あっせん等の実施	0.4		
10	個人J	あっせん等の実施	0.4		

I.民間企業、公益法人、地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)千葉市産業振興財団	あっせん会場貸借	0.1	随意契約	
2	ケービックス(株)	あっせん会場貸借	0.07	随意契約	
3	(財)浜田市教育文化振興事業団	あっせん会場貸借	0.01	随意契約	
4	北陽ビル管理(株)	あっせん会場貸借	0.009	随意契約	
5	(財)江津市教育文化財団	あっせん会場貸借	0.008	随意契約	
6	益田市市民学習センター	あっせん会場貸借	0.002	随意契約	
7					
8					
9					
10					

J.総合労働相談員

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	総合労働相談の実施	2		
2	個人B	総合労働相談の実施	2		
3	個人C	総合労働相談の実施	2		
4	個人D	総合労働相談の実施	2		
5	個人E	総合労働相談の実施	2		
6	個人F	総合労働相談の実施	2		
7	個人G	総合労働相談の実施	2		
8	個人H	総合労働相談の実施	2		
9	個人I	総合労働相談の実施	2		
10	個人J	総合労働相談の実施	2		

K.労働関係紛争参与

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	助言・指導実施時に意見	0.02		
2	個人B	助言・指導実施時に意見	0.02		
3	個人C	助言・指導実施時に意見	0.02		
4	個人D	助言・指導実施時に意見	0.02		
5	個人E	助言・指導実施時に意見	0.02		
6	個人F	助言・指導実施時に意見	0.02		
7	個人G	助言・指導実施時に意見	0.02		
8	個人H	助言・指導実施時に意見	0.02		
9	個人I	助言・指導実施時に意見	0.02		
10	個人J	助言・指導実施時に意見	0.02		

L.外国語通訳

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	相談窓口における外国語通訳	0.3		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

M.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コスモホーム	庁舎外総合労働相談コーナー賃借	8	随意契約	
2	中部日本ビルディング(株)	庁舎外総合労働相談コーナー賃借	8	随意契約	
3	(株)東京交通会館	庁舎外総合労働相談コーナー賃借	6	随意契約	
4	丸糸殖産(株)	庁舎外総合労働相談コーナー賃借	6	随意契約	
5	大星ビル管理(株)	庁舎外総合労働相談コーナー賃借	5	随意契約	
6	三井住友信託銀行(株)不動産管理部	庁舎外総合労働相談コーナー賃借	5	随意契約	
7	平和不動産(株)	庁舎外総合労働相談コーナー賃借	5	随意契約	
8	日本生命保険相互会社	庁舎外総合労働相談コーナー賃借	4	随意契約	
9	ヒューリック(株)	庁舎外総合労働相談コーナー賃借	4	随意契約	
10	ジャパンリアルエステイトアセットマネジメント(株)	庁舎外総合労働相談コーナー賃借	4	随意契約	

N.事務費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JT B首都圏	国内出張等のアウトソーシング	0.6		
2	(株)労務行政	図書販売	0.05	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					